

閣議及び閣僚懇談会議事録

開催日時：平成29年2月28日（火） 8：32～8：41

開催場所：総理大臣官邸閣議室

出席者：安倍晋三 内閣総理大臣

麻生太郎 国務大臣（副総理，財務大臣，内閣府特命担当大臣）

高市早苗 国務大臣（総務大臣，内閣府特命担当大臣）

金田勝年 国務大臣（法務大臣）

岸田文雄 国務大臣（外務大臣）

松野博一 国務大臣（文部科学大臣）

塩崎恭久 国務大臣（厚生労働大臣）

山本有二 国務大臣（農林水産大臣）

世耕弘成 国務大臣（経済産業大臣，内閣府特命担当大臣）

石井啓一 国務大臣（国土交通大臣）

山本公一 国務大臣（環境大臣，内閣府特命担当大臣）

稲田朋美 国務大臣（防衛大臣）

菅義偉 国務大臣（内閣官房長官）

今村雅弘 国務大臣（復興大臣）

松本純 国務大臣（国家公安委員会委員長，内閣府特命担当大臣）

鶴保庸介 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

石原伸晃 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

加藤勝信 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

山本幸三 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

丸川珠代 国務大臣

陪席者：萩生田光一 内閣官房副長官

野上浩太郎 内閣官房副長官

杉田和博 内閣官房副長官

横畠裕介 内閣法制局長官

閣議案件：別添案件表のとおり。

○一般案件 2件

○国会提出案件 9件

○公布（条約） 2件

○法律案 8件

○政令 1件

○人事 2件

いずれも，案件表のとおり，決定となった。

議事内容：

○菅内閣副大臣：ただ今から、閣議を開催いたします。

まず、閣議案件について、萩生田副大臣から御説明申し上げます。

○萩生田内閣官房副大臣：一般案件等について、申し上げます。まず、「日米地位協定」第2条に基づく、米軍使用施設・区域の追加提供等について、御決定をお願いいたします。今回の案件は、日米共同訓練を実施するため、群馬県の「相馬原演習場」を追加提供するもの等計19件であります。

次に、質問主意書に対する答弁書9件について、お手元の資料のとおり、御決定をお願いいたします。

次に、「ILO憲章改正文書」及び「WTO協定改正議定書」の公布について、御決定をお願いいたします。これらの条約は、平成13年又は平成27年の通常国会で承認を得たものであり、効力の発生が明らかとなったため、公布するものであります。

次に、法律案8件について、御決定をお願いいたします。まず、「精神保健及び精神障害者福祉に関する法律の一部改正法案」は、精神障害者の社会復帰の促進を図るため、都道府県が入院措置を講じた者に対する退院後の医療等の支援を強化する等の措置を講ずるものであります。

次に、「土地改良法等の一部改正法案」は、農用地の集積の促進を図るため、農地中間管理機構が賃借権等を取得した農用地を対象とする土地改良事業を円滑化する等の措置を講ずるものであります。

次に、「農村地域工業等導入促進法の一部改正法案」は、農村の維持発展等のため、農村地域への導入を促進する産業の業種を拡大する等の措置を講ずるものであります。

次に、「農林物資の規格化等に関する法律及び独立行政法人農林水産消費安全技術センター法の一部改正法案」は、我が国農林水産業の国際競争力の強化を図るため、日本農林規格に農林物資の取扱方法等についての基準を追加する等の措置を講ずるものであります。

次に、「企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化に関する法律の一部改正法案」は、地域の成長発展の基盤強化を図るため、地域経済牽引事業に係る計画を承認する制度を創設する等の措置を講ずるものであります。

次に、「中小企業の経営の改善発達を促進するための中小企業信用保険法等の一部改正法案」は、災害等による我が国の中小企業に係る著しい信用の収縮に対処するための危機関連保証の創設等の措置を講ずるものであります。

次に、「遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律の一部改正法案」は、カルタヘナ議定書に関する名古屋・クアラルンプール補足議定書の的確かつ円滑な実施を確保するため、遺伝子組換え生物等の使用等により生ずる損害の回復命令を追加する等の措置を講ずるものであり、「絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律の一部改正法案」は、絶滅のおそれのある野生動植物種の適切な保存を図るため、国内希少野生動植物種に関する新たな類

型や認定希少種保全動植物園等制度の創設等の措置を講ずるものであります。

次に、政令について、御決定をお願いいたします。「独立行政法人環境再生保全機構法の一部改正法の施行に伴う経過措置に関する政令」は、環境再生保全機構が国から承継する権利及び義務等について定めるものであります。

次に、人事案件について、申し上げます。まず、最高検察庁公安部長稲川龍也を検事長に任命することについて、御決定をお願いいたします。

次に、丹生潔外644名の叙位又は叙勲について、御決定をお願いいたします。

次に、件名外案件について、申し上げます。「日米相互防衛援助協定に基づく資金の提供に関する書簡」を米国との間に交換することについて、御決定をお願いいたします。本件は、在日米国相互防衛援助事務所の行政事務費等として、28年度に提供する金額を約1億2,400万円とすることについて取り極めるものであります。なお、本日の書簡交換まで不公表といたしたいので、御了承をお願いいたします。

○菅国務大臣：これを持ちまして、閣議を終了いたします。

引き続き、閣僚懇談会を開催いたします。

御発言はございますか。

無いようですので、以上を持ちまして、閣僚懇談会を終了いたします。

閣 議 案 件

〔 平成 29 年
2 月 28 日 〕 (火)

◎ 一般案件

資料あり
資料あり

- 「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第 6 条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定」第 2 条に基づく施設及び区域の共同使用及び追加提供について（決定）（防衛省）

◎ 国会提出案件

資料あり
資料あり

1. 参議院議員有田芳生（民進）提出拉致問題対策本部事務局等の予算・決算に関する質問に対する答弁書について（決定）（内閣官房）
1. 参議院議員牧山ひろえ（民進）提出南スーダン P K O に関する質問に対する答弁書について（決定）（内閣府本府）
1. 衆議院議員上西小百合（無）提出「法テラス」の利用による着手金等受領に関する質問に対する答弁書について（決定）（法務省）
1. 衆議院議員逢坂誠二（民進）提出法務省文書上の組織的犯罪集団の定義に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員初鹿明博（民進）提出米国トランプ大統領との価値の共有に関する再質問に対する答弁書について（決定）（外務省）
1. 参議院議員有田芳生（民進）提出金正男氏の死亡に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員上西小百合（無）提出子宮頸がんワクチンに関する質問に対する答弁書について（決定）（厚生労働省）

1. 参議院議員川田龍平（民進）提出医薬品の広告に関する再質問に対する答弁書について
（決定）（厚生労働省）
1. 衆議院議員逢坂誠二（民進）提出「戦闘」という言葉と「法的な意味における戦闘行為」の違いに関する質問に対する答弁書について
（決定）（防衛省）

◎ 公布（条約）

資料
資
な
し

- ☆ 国際労働機関憲章の改正に関する文書（決定）
（外務省）
- 〃 ☆ 世界貿易機関を設立するマラケシュ協定を改正する議定書（決定）
（同上）

◎ 法律案

資料
あ
り

- 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律の一部を改正する法律案（決定）
（厚生労働省）
- 〃 ○ 土地改良法等の一部を改正する法律案（決定）
（農林水産省）
- 〃 ○ 農村地域工業等導入促進法の一部を改正する法律案（決定）
（農林水産・厚生労働・経済産業・国土交通省）
- 〃 ○ 農林物資の規格化等に関する法律及び独立行政法人農林水産消費安全技術センター法の一部を改正する法律案（決定）
（農林水産省・消費者庁）
- 〃 ○ 企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化に関する法律の一部を改正する法律案（決定）
（経済産業・財務省）
- 〃 ○ 中小企業の経営の改善発達を促進するための中小企業信用保険法等の一部を改正する法律案
（決定）（経済産業省・金融庁・財務省）
- 〃 ○ 遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律の一部を改正する法律案（決定）
（環境省）

資料あり ○絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律の一部を改正する法律案（決定）
（環境・経済産業省）

資料あり ◎政 令
○独立行政法人環境再生保全機構法の一部を改正する法律の施行に伴う経過措置に関する政令
（決定）（環境・財務省）

資料あり ◎人 事
○検事稲川龍也を検事長に任命することについて
（決定）
〃 ☆名古屋大学名誉教授丹生 潔外644名の叙位又は叙勲について（決定）

〔○署名あり ☆署名なし〕

件 名 外 案 件

〔平成29年
2月28日〕（火）

◎一般案件

資料あり ○日本国とアメリカ合衆国との間の相互防衛援助協
定第7条及び附属書Gに基づく資金の提供に関する
書簡の交換について（決定）（外務省）

〔○署名あり ☆署名なし〕